



## 2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 株式会社広済堂ホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 7868 URL <https://www.kosaido.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常盤 誠  
問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部長 (氏名) 井面 佳威 (TEL) 03-3453-0557  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

|               | 売上高   |      | 営業利益  |       | 経常利益  |       | 親会社株主に帰属する四半期純利益 |       |
|---------------|-------|------|-------|-------|-------|-------|------------------|-------|
|               | 百万円   | %    | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 百万円              | %     |
| 2027年3月期第1四半期 | 7,549 | △7.3 | 1,132 | △22.2 | 1,144 | △16.2 | 968              | △12.4 |
| 2026年3月期第1四半期 | 8,148 | △7.0 | 1,455 | △28.0 | 1,365 | △27.6 | 1,105            | △26.7 |

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 996百万円(△10.0%) 2026年3月期第1四半期 1,107百万円(△33.0%)

|               | 1株当たり<br>四半期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
|               | 円 銭             | 円 銭                        |
| 2027年3月期第1四半期 | 6.55            | 6.55                       |
| 2026年3月期第1四半期 | 7.83            | 7.31                       |

## (2) 連結財政状態

|               | 総資産    | 純資産    | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
|               | 百万円    | 百万円    | %      |
| 2027年3月期第1四半期 | 70,873 | 49,517 | 69.6   |
| 2026年3月期      | 71,966 | 49,529 | 68.5   |

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 49,341百万円 2026年3月期 49,330百万円

## 2. 配当の状況

|              | 年間配当金  |        |        |      |       |
|--------------|--------|--------|--------|------|-------|
|              | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計    |
|              | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭   |
| 2026年3月期     | —      | 6.67   | —      | 6.67 | 13.34 |
| 2027年3月期     | —      | —      | —      | —    | —     |
| 2027年3月期(予想) | —      | 6.67   | —      | 6.67 | 13.34 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

|    | 売上高    |     | 営業利益  |     | 経常利益  |     | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり<br>当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------------|----------------|
|    | 百万円    | %   | 百万円   | %   | 百万円   | %   | 百万円             | 円 銭            |
| 通期 | 39,400 | 8.8 | 7,100 | 5.3 | 6,900 | 5.0 | 4,620           | △2.5           |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名)株式会社広済堂ライフパートナーズ、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

|                     |            |              |            |              |
|---------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2027年3月期1Q | 164,352,545株 | 2026年3月期   | 164,340,045株 |
| ② 期末自己株式数           | 2027年3月期1Q | 16,470,305株  | 2026年3月期   | 16,470,295株  |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計)    | 2027年3月期1Q | 147,874,691株 | 2026年3月期1Q | 141,288,968株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料4ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

|                                    |    |
|------------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 .....                  | 2  |
| (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....       | 2  |
| (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....       | 4  |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....    | 4  |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....           | 5  |
| (1) 四半期連結貸借対照表 .....               | 5  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... | 7  |
| 四半期連結損益計算書 .....                   | 7  |
| 第1四半期連結累計期間 .....                  | 7  |
| 四半期連結包括利益計算書 .....                 | 8  |
| 第1四半期連結累計期間 .....                  | 8  |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....        | 9  |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....    | 9  |
| (セグメント情報等の注記) .....                | 9  |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....     | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....              | 10 |
| (キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....         | 10 |
| (重要な後発事象) .....                    | 11 |

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、物価上昇や人件費の増加を受けた価格転嫁が進む一方、海外経済の動向や為替・金利水準の変動により、先行き不透明な状況が継続いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、セグメント毎に異なる状況にあります。葬祭セグメントにおいては、高齢化の進展を背景として中長期的な市場拡大が見込まれる一方、死亡者数の短期的な変動による影響を受けております。情報セグメントでは出版市場の縮小が続く一方で、業界再編等を背景として受注機会が拡大しております。また、人材セグメントでは、慢性的な人手不足を背景に企業の採用需要は底堅く推移しております。

このような状況のもと、当社グループはエンディング事業を成長領域と位置づけ、事業規模の拡大及び収益基盤の強化に取り組んで参りました。葬祭収益セグメントでは、2026年4月に会社分割（簡易新設分割）により、葬儀サービス・納骨堂事業を統括する中間持株会社である株式会社広済堂ライフパートナーズを設立、当社の子会社である株式会社広済堂ライフウェル及び株式会社横濱聖苑、株式会社セレモライフ3社の全株式を継承いたしました。同社に経営管理機能を集約することで、ガバナンス強化や業務プロセスの標準化を進めるとともに、今後の事業拡大やM&Aを見据えた経営基盤の構築を推進しております。情報セグメントでは、印刷関連ソリューション及びBPOサービスの業務効率化等に取り組むとともに、新たな出版サービスとなるDSR（デジタルショートラン）サービスの開始準備やコンテンツ・キャラクタービジネスの展開を通じて、顧客接点の拡大に取り組みました。人材セグメントでは、海外人材領域を重点分野として、ベトナムの現地大学との連携によるインターンシッププログラムの開始や、外国人ドライバー人材の育成・供給体制構築に向けた提携を進めるなど、人材供給基盤の強化に取り組みました。また資産コンサルティングセグメントでは、リスク管理を徹底しつつ新規案件の獲得に取り組んでまいりました。

その結果、連結売上高は75億49百万円（前年同四半期比7.3%減）、連結営業利益は11億32百万円（同22.2%減）、連結経常利益は11億44百万円（同16.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億68百万円（同12.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ・葬祭公益セグメント

火葬事業は専ら東京都23区内で事業を営むため、売上は東京都近郊の死亡者数と強い相関関係があります。当第1四半期においては、東京都内の死亡者数の減少等により火葬件数が前年同期を下回ったことから減収となりました。コスト面では人件費が前年同期を下回ったこと等により、利益は前年同期並みの水準となりました。

その結果、売上高は12億36百万円（前年同四半期比3.9%減）、セグメント利益1億87百万円（同0.2%増）となりました。

#### ・葬祭収益セグメント

葬祭収益セグメントは、主に東京博善株式会社が提供する総合斎場運営事業、株式会社広済堂ライフウェル、株式会社グランセモ東京及び株式会社セレモライフが提供する葬儀サービス事業、株式会社横濱聖苑が提供する納骨堂事業で構成されております。また、当第1四半期より葬儀サービス・納骨堂事業を統括する中間持株会社である株式会社広済堂ライフパートナーズを設立し、ガバナンス強化及び事業運営の効率化に向けた体制整備を進めております。

総合斎場運営事業につきましては、火葬件数が前年同期を下回ったことに加え、来場者数の減少に伴い式場利用及び菓子飲料等の付帯サービス利用が減少したことから減収減益となりました。一方、葬儀サービス事業につきましては、葬儀施行件数が堅調に推移したことに加え、「東京博善のお葬式」ブランドの認知向上及び営業体制強化に取り組んだ結果、増収となりました。

その結果、売上高は24億45百万円（前年同四半期比0.2%増）、セグメント利益7億49百万円（同4.2%減）となりました。

・情報セグメント

情報セグメントは、情報ソリューション事業で構成されており、主に株式会社広済堂ネクストにて出版・商業印刷を始めとする印刷関連ソリューション、受託開発を中心としたITソリューション、事務局代行やコールセンター業務などお客様の事業をサポートするBPOサービス等の事業を展開しております。

印刷事業では、前期末における新聞印刷事業からの撤退により減収となったものの、出版印刷領域を中心に受注が堅調に推移した他、商業印刷においてIPコンテンツ関連の高付加価値案件の獲得を進めました。また、低採算案件の見直しや原価低減施策を推進したことにより収益性が向上いたしました。BPO事業では、自治体向け給付金関連業務や物価高対策支援業務等を安定的に受託し、堅調に推移しました。また、新たな出版サービスであるDSR（デジタルショートラン）サービスの開始に向けた準備を進めるとともに、IPコンテンツグッズの製造内製化及び販売チャネル拡大に取り組みました。

その結果、セグメント売上高は26億31百万円（前年同四半期比2.5%減）、セグメント損失76百万円（前年同四半期セグメント損失1億16百万円）となりました。

・人材セグメント

人材セグメントは、人材サービス事業で構成されており、人材派遣事業のほか人材紹介事業を主として展開しております。人材紹介事業においては、海外人材紹介サービス「KosaidoGlobal」を中心に、海外人材育成・研修、日本語教育、留学サポート等の事業を手掛け、人材の発掘から採用、教育・研修までトータルな人材ソリューションを提供しております。

人材派遣事業では、長期案件のマッチング精度向上や適性単価案件へのシフトを進めたことにより、収益性の向上に取り組みました。グローバル人材事業では、海外人材の受け入れ企業開拓を進めるとともに、ベトナムの現地大学との提携によるインターンシッププログラムの開始や、外国人ドライバー人材の育成・供給体制構築に向けた取り組みを推進いたしました。また、海外現地法人において日本語教育等の教育コンテンツ展開を進めた結果収益が改善しつつあります。ITソリューション事業（SES）では、新規案件獲得に向けた営業体制の強化及びエンジニア採用の拡充を進めました。

その結果、前年同期に譲渡した求人媒体事業の売上剥落に加え、各事業における人員強化及び体制構築等の投資を実施したことから、セグメント売上高は12億12百万円（前年同四半期比20.8%減）、セグメント利益1百万円（同91.3%減）となりました。

・資産コンサルティングセグメント

資産コンサルティングセグメントは、主に株式会社広済堂ファイナンスの提供する金融サービス及び東京博善あんしんサポート株式会社の提供する相続相談・不動産仲介事業で構成されております。

金融サービス事業につきましては、前年同期に計上した不動産大型プロジェクトの収益が剥落したことにより大幅な減収減益となりました。一方で、貸金業については案件の積み上げが順調に進捗しており、安定的な収益基盤の構築に向けて取り組みを進めております。

その結果、売上高は24百万円（前年同四半期比87.3%減）、セグメント利益6百万円（同92.6%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結累計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億92百万円減少しております。主な要因は、売掛金の減少等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億79百万円減少しております。主な要因は、借入金の返済等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12百万円減少しております。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益9億68百万円の計上及び配当金の支払9億86百万円によるもの等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り内部留保にも努め、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。

業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想につきましては、2026年5月15日公表の「2026年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2026年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2026年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部          |                         |                              |
| 流動資産          |                         |                              |
| 現金及び預金        | 22,423                  | 22,329                       |
| 受取手形及び売掛金     | 4,876                   | 3,314                        |
| 営業貸付金         | 1,408                   | 1,483                        |
| 商品及び製品        | 127                     | 131                          |
| 仕掛品           | 232                     | 697                          |
| 原材料及び貯蔵品      | 175                     | 195                          |
| その他           | 956                     | 1,005                        |
| 貸倒引当金         | △79                     | △79                          |
| 流動資産合計        | 30,120                  | 29,077                       |
| 固定資産          |                         |                              |
| 有形固定資産        |                         |                              |
| 建物及び構築物（純額）   | 13,334                  | 13,109                       |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3,441                   | 3,326                        |
| 土地            | 17,597                  | 17,597                       |
| 工具、器具及び備品（純額） | 2,566                   | 2,565                        |
| その他（純額）       | 217                     | 347                          |
| 有形固定資産合計      | 37,156                  | 36,945                       |
| 無形固定資産        | 1,047                   | 1,045                        |
| 投資その他の資産      |                         |                              |
| 投資有価証券        | 2,130                   | 2,244                        |
| その他           | 1,626                   | 1,677                        |
| 貸倒引当金         | △116                    | △116                         |
| 投資その他の資産合計    | 3,640                   | 3,805                        |
| 固定資産合計        | 41,845                  | 41,796                       |
| 資産合計          | 71,966                  | 70,873                       |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2026年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2026年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 1,563                   | 1,343                        |
| 短期借入金         | 1,400                   | 1,400                        |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,995                   | 3,788                        |
| 未払法人税等        | 1,135                   | 218                          |
| 賞与引当金         | 298                     | 143                          |
| その他           | 1,739                   | 3,081                        |
| 流動負債合計        | 10,132                  | 9,975                        |
| 固定負債          |                         |                              |
| 長期借入金         | 10,487                  | 9,612                        |
| 繰延税金負債        | 1,059                   | 1,065                        |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 143                     | 143                          |
| 退職給付に係る負債     | 13                      | 13                           |
| その他           | 600                     | 546                          |
| 固定負債合計        | 12,304                  | 11,381                       |
| 負債合計          | 22,436                  | 21,356                       |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 3,261                   | 3,265                        |
| 資本剰余金         | 14,827                  | 14,831                       |
| 利益剰余金         | 39,039                  | 39,022                       |
| 自己株式          | △7,862                  | △7,862                       |
| 株主資本合計        | 49,266                  | 49,256                       |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 386                     | 384                          |
| 土地再評価差額金      | △463                    | △463                         |
| 為替換算調整勘定      | 141                     | 164                          |
| その他の包括利益累計額合計 | 64                      | 84                           |
| 新株予約権         | 50                      | 48                           |
| 非支配株主持分       | 148                     | 127                          |
| 純資産合計         | 49,529                  | 49,517                       |
| 負債純資産合計       | 71,966                  | 70,873                       |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

|                  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2025年4月1日<br>至 2025年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2026年4月1日<br>至 2026年6月30日) |
|------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 売上高              | 8,148                                         | 7,549                                         |
| 売上原価             | 4,929                                         | 4,708                                         |
| 売上総利益            | 3,218                                         | 2,841                                         |
| 販売費及び一般管理費       | 1,763                                         | 1,708                                         |
| 営業利益             | 1,455                                         | 1,132                                         |
| 営業外収益            |                                               |                                               |
| 受取利息             | 0                                             | 0                                             |
| 受取配当金            | 14                                            | 15                                            |
| 投資有価証券評価益        | —                                             | 77                                            |
| 受取賃貸料            | 27                                            | 38                                            |
| その他              | 17                                            | 10                                            |
| 営業外収益合計          | 60                                            | 141                                           |
| 営業外費用            |                                               |                                               |
| 支払利息             | 96                                            | 72                                            |
| 支払手数料            | 0                                             | 41                                            |
| その他              | 52                                            | 16                                            |
| 営業外費用合計          | 149                                           | 130                                           |
| 経常利益             | 1,365                                         | 1,144                                         |
| 特別利益             |                                               |                                               |
| 受取保険金            | 95                                            | —                                             |
| その他              | 5                                             | —                                             |
| 特別利益合計           | 101                                           | —                                             |
| 特別損失             |                                               |                                               |
| 固定資産除却損          | 62                                            | —                                             |
| 火災損失             | 15                                            | —                                             |
| 特別損失合計           | 78                                            | —                                             |
| 税金等調整前四半期純利益     | 1,388                                         | 1,144                                         |
| 法人税等             | 265                                           | 168                                           |
| 四半期純利益           | 1,123                                         | 976                                           |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 17                                            | 7                                             |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,105                                         | 968                                           |

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

|                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2025年4月1日<br>至 2025年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2026年4月1日<br>至 2026年6月30日) |
|-----------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 四半期純利益          | 1,123                                         | 976                                           |
| その他の包括利益        |                                               |                                               |
| その他有価証券評価差額金    | 5                                             | △2                                            |
| 為替換算調整勘定        | △20                                           | 22                                            |
| その他の包括利益合計      | △15                                           | 20                                            |
| 四半期包括利益         | 1,107                                         | 996                                           |
| (内訳)            |                                               |                                               |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,090                                         | 988                                           |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 17                                            | 7                                             |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

|                       | 報告セグメント  |          |       |       |                    |       | 調整額<br>(注) 1 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注) 2 |
|-----------------------|----------|----------|-------|-------|--------------------|-------|--------------|--------------------------------|
|                       | 葬祭<br>公益 | 葬祭<br>収益 | 情報    | 人材    | 資産コン<br>サルティ<br>ング | 合計    |              |                                |
| 売上高                   |          |          |       |       |                    |       |              |                                |
| 外部顧客への売上高             | 1,285    | 2,439    | 2,699 | 1,530 | 192                | 8,148 | —            | 8,148                          |
| セグメント間の<br>内部売上高又は振替高 | 0        | 8        | 7     | 24    | 5                  | 47    | △47          | —                              |
| 計                     | 1,286    | 2,448    | 2,707 | 1,555 | 197                | 8,195 | △47          | 8,148                          |
| セグメント利益又は<br>損失(△)    | 186      | 781      | △116  | 22    | 94                 | 968   | 486          | 1,455                          |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間消去等△3,042百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用及び持株会社に係る損益3,528百万円が含まれております。全社費用及び持株会社に係る損益は、主に報告セグメントからの受取配当金と報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用等の純額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

|                       | 報告セグメント  |          |       |       |                    |       | 調整額<br>(注) 1 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注) 2 |
|-----------------------|----------|----------|-------|-------|--------------------|-------|--------------|--------------------------------|
|                       | 葬祭<br>公益 | 葬祭<br>収益 | 情報    | 人材    | 資産コン<br>サルティ<br>ング | 合計    |              |                                |
| 売上高                   |          |          |       |       |                    |       |              |                                |
| 外部顧客への売上高             | 1,236    | 2,445    | 2,631 | 1,212 | 24                 | 7,549 | —            | 7,549                          |
| セグメント間の<br>内部売上高又は振替高 | 1        | —        | 3     | 16    | —                  | 21    | △21          | —                              |
| 計                     | 1,238    | 2,445    | 2,634 | 1,229 | 24                 | 7,571 | △21          | 7,549                          |
| セグメント利益又は<br>損失(△)    | 187      | 749      | △76   | 1     | 6                  | 868   | 264          | 1,132                          |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間消去等△2,454百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用及び持株会社に係る損益2,718百万円が含まれております。全社費用及び持株会社に係る損益は、主に報告セグメントからの受取配当金と報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用等の純額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2025年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 899             | 6.37            | 2025年3月31日 | 2025年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2026年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 986             | 6.67            | 2026年3月31日 | 2026年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

|         | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2025年4月1日<br>至 2025年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2026年4月1日<br>至 2026年6月30日) |
|---------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 減価償却費   | 424百万円                                        | 419百万円                                        |
| のれんの償却額 | 23                                            | 16                                            |

(重要な後発事象)

当社は、2026年7月31日開催の取締役会において、従業員に対する譲渡制限付株式付与制度（以下「本制度」といいます）の導入及び譲渡制限付株式として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分要領

|                    |                                                                                                                           |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 払込期日           | ①2026年10月1日<br>②2026年10月1日                                                                                                |
| (2) 処分する株式の種類及び株式数 | ①当社普通株式 279,100株<br>②当社普通株式 6,000株                                                                                        |
| (3) 処分価額           | ①1株につき507円<br>②1株につき507円                                                                                                  |
| (4) 処分価額の総額        | ①141,503,700円<br>② 3,042,000円                                                                                             |
| (5) 割当予定先          | ①当社グループの従業員899名 279,100株<br>②当社グループの中途入社予定者20名 6,000株（払込期日までに当社グループの従業員となる予定の採用内定者をいいます。）                                 |
| (6) その他            | ①の自己株式処分については、金融商品取引法第24条の5、企業内容等開示府令第2条の12による臨時報告書を提出しております。<br>②の自己株式処分については、処分価額の総額が1千万円未満ですが、上記①の臨時報告書に募集事項を併記しております。 |

2. 処分の目的及び理由

当社は、所定の要件を満たす当社グループの従業員（払込期日までに当社グループの従業員となる予定の中途入社予定者を含み、以下「対象従業員」といいます。）に対し、中長期的な企業価値の向上を図るためのインセンティブを付与し、当社の持続的な企業価値の向上に繋げることを目的として本制度の導入及び本自己株式処分を行うことを決議いたしました。

本制度の概要については、以下のとおりです。

<本制度の概要>

対象従業員に対し、当社又は当社子会社から譲渡制限付株式付与のための金銭債権（以下「本金銭債権」といいます。）が支給されます。対象従業員が本金銭債権を当社に対して現物出資することにより、対象従業員は譲渡制限付株式としての当社の普通株式の発行又は処分を受けることになります。また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象従業員との間で譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることとします。なお、本割当株式（下記①で定義されます。）は、引受けを希望する対象者に対してのみ割り当てることとなります（中途入社予定者が入社しなかった場合には、割り当てを行いません。）。

- ① 対象従業員は、あらかじめ定められた期間、本割当契約により割り当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」といいます。）について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと
- ② 一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること

<譲渡制限付株式割当契約の概要>

本自己株式処分に伴い、当社と対象者とは個別に本割当契約を締結いたしますが、その概要は以下のとおりです。

(1) 譲渡制限期間

対象者は、払込期日から2029年9月30日までの間（以下「譲渡制限期間」といいます。）、本割当株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。

(2) 譲渡制限の解除条件

対象者が譲渡制限期間中、継続して、当社グループの取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれか

の地位（以下「本地位」といいます。）にあったことを条件として、譲渡制限期間満了時において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、対象者が、任期满了、死亡、定年退職、定年後の嘱託契約の満了その他当社取締役会が正当と認める理由により本地位を喪失した場合、当該喪失の日において、払込期日が属する月から当該喪失の日が属する月までの月数を36で除した数に、本割当株式の数に乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の本割当株式につき、譲渡制限を解除する。

（3）当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間が満了した時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

（4）株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象者が大和証券株式会社に開設した譲渡制限付株式の専用口座において管理される。

（5）組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、払込期日が属する月から当該組織再編等の日が属する月までの月数を36で除した数に、本割当株式の数に乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除する。

3. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分は、本制度に基づき割当予定先に支給された金銭債権を出資財産として行われるものであり、その払込価額は、恣意性を排除した価格とするため、2026年7月30日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である507円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては、当社の企業価値を適切に反映した合理的なものであって、対象者にとって特に有利な価額には該当しないと考えております。